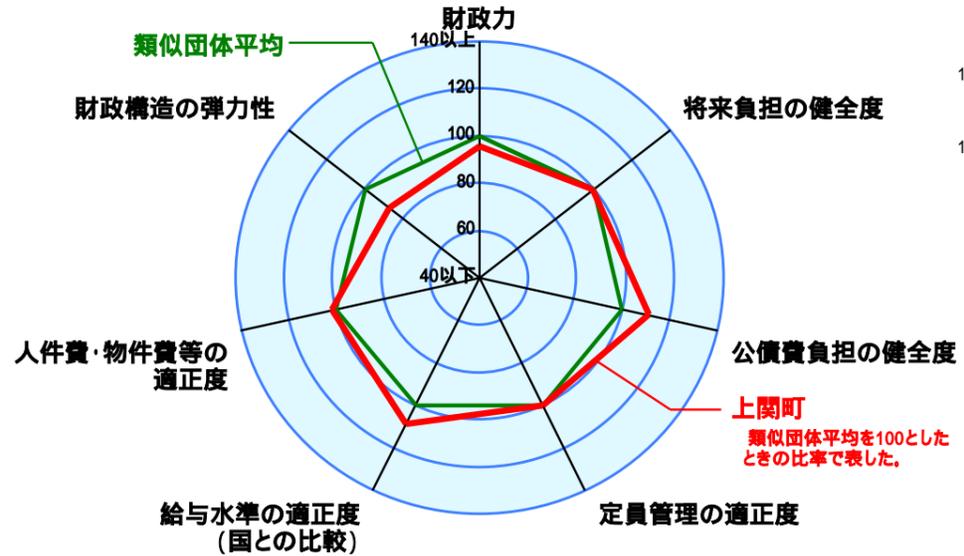
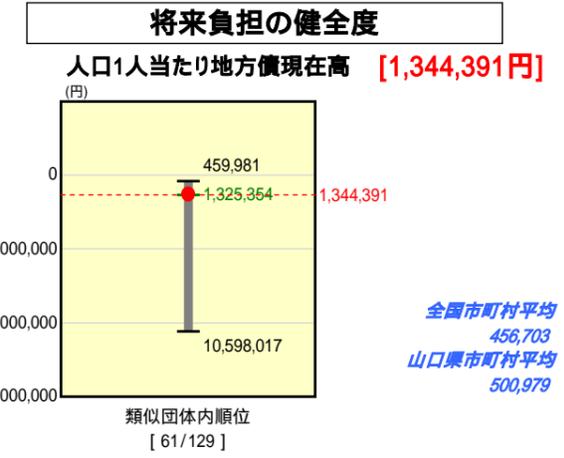
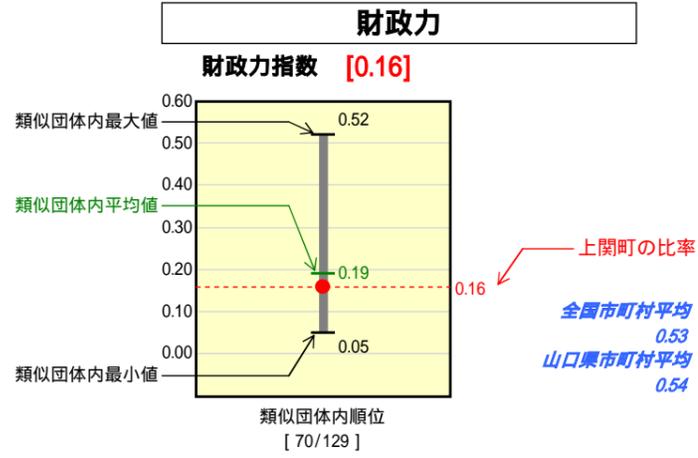


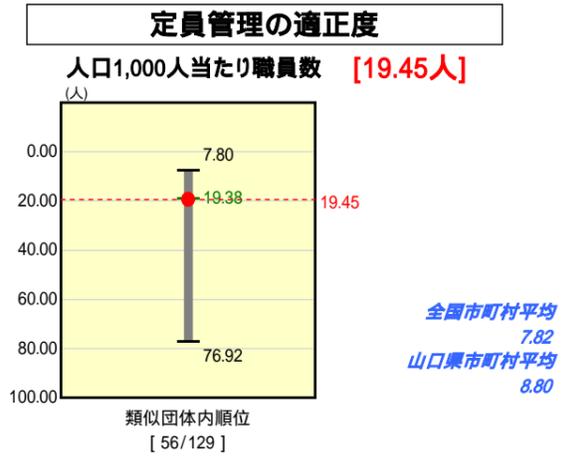
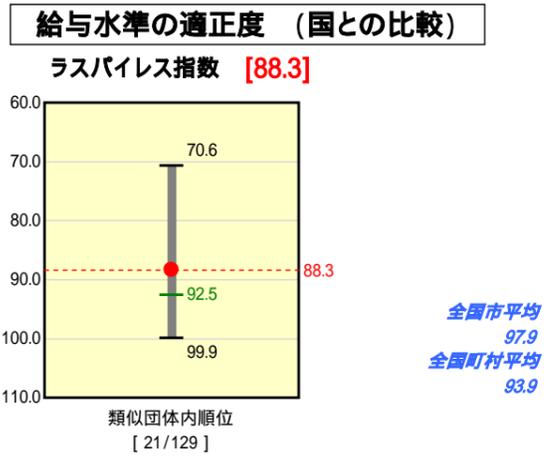
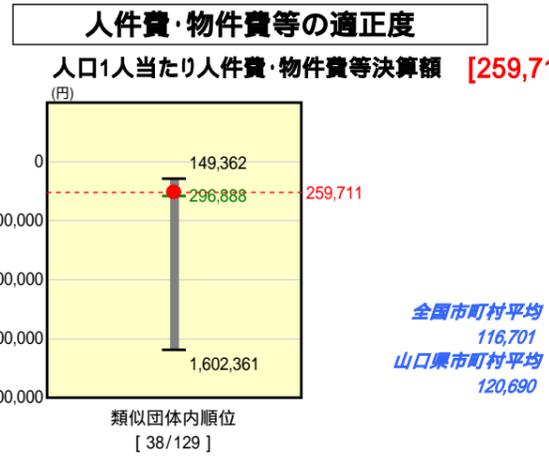
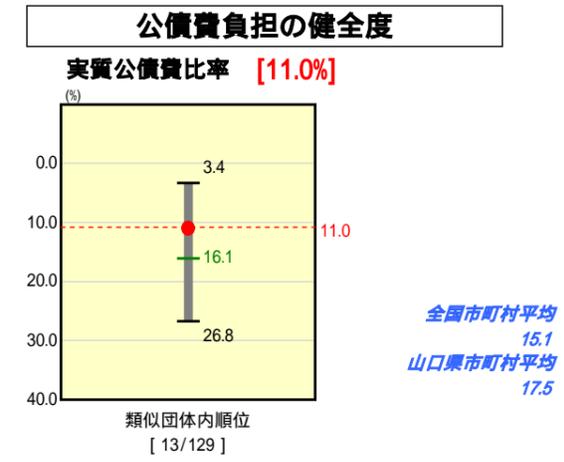
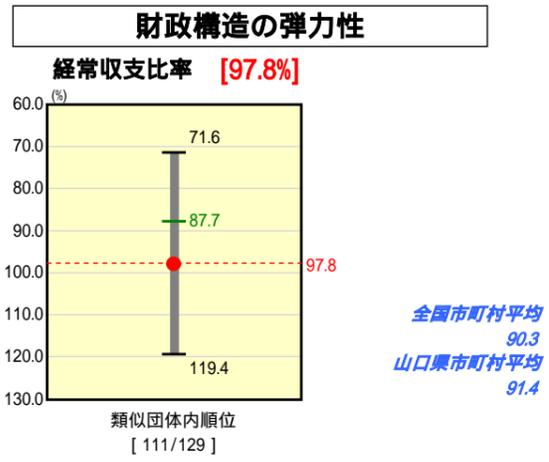
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山口県 上関町

人口	3,857	人(H19.3.31現在)
面積	34.81	km ²
歳入総額	3,620,136	千円
歳出総額	3,483,561	千円
実質収支	136,475	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年度末48.6%)に加え、基幹産業である漁業の不振等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

経常収支比率: 昨年度と比べ、3.7%悪化し、財政の硬直化がますます進んだ。物件費・公債費・補助費等の部分は類似団体平均より低いが、扶助費・繰出金の部分が高く、全体では類似団体平均をかなり上回っており、少子・高齢の町の象徴として現れている数値である。経常一般財源である町税及び普通交付税が十分に確保できなければ、改善は非常に難しい。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均を下回っている。人件費・物件費両方とも類似団体平均より低い。人件費については、ラスパイレズ指数が低いことに加えて、議員報酬の20%削減、特別職の給料5%削減、管理職手当の1%削減を行ったことによる。物件費については需用費等内部経費の削減を行った成果といえる。今後も歳出削減に努める。

ラスパイレズ指数: 類似団体平均を下回っている。「集中改革プラン」に掲げたとおり、新たな人事評価制度の導入を柱に、従来の年功序列にとられない、公平・公正な人事トータルシステムの構築を検討していく。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均とほぼ同じ水準である。地方債現在高については、統合小学校建設事業によって17年度に大幅に増えたが、19年度以降は徐々に減少する見込みである。しかし、人口減少により、人口1人当たり換算すると増加する傾向にあり、将来の世帯に負担を背負わせない観点からも、今後の借入については慎重に検討する必要がある。

実質公債費比率: 類似団体平均を下回っており、公債費負担の健全度を保っている。当町における地方債の発行は、辺地債や過疎債など、普通交付税措置の高いものを中心としており、償還に要する一般財源を確保できていることが主な要因である。今後は、統合小学校建設に発行した起債の元金償還が始まることにより、22年度までは元利償還金が増加し、水準も上昇する見込みであり、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均とほぼ同じ水準である。当町においては、2つの離島及び3つの辺地地区があり、支所・分室に職員を配置している。また、診療所においては看護師(職員)を配置している状況である。事務事業の見直しを行うとともに、「集中改革プラン」に従って、適切な定員管理を行う。